

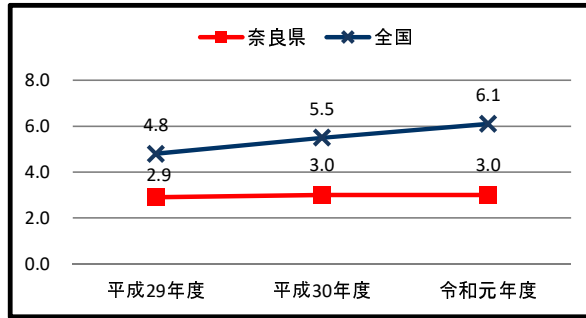
令和元年度
「児童生徒の問題行動・不登校等
生徒指導上の諸課題に関する調査」
結果の概要

奈良県教育委員会

1 暴力行為【国公立】

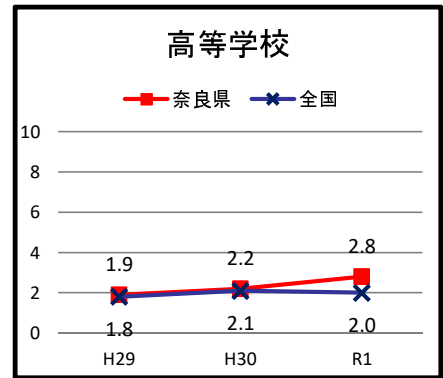
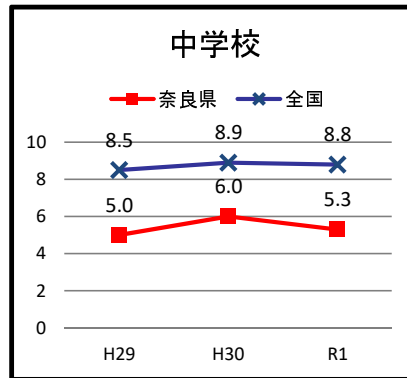
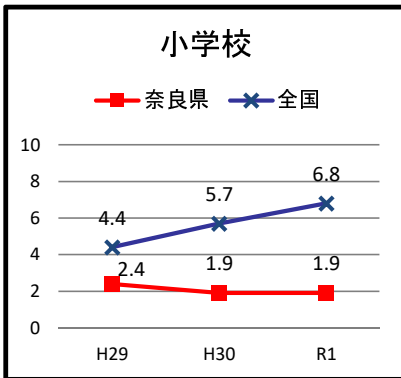
(1) 概況 (小・中・高等学校合わせた1,000人当たりの発生件数)

	奈良県	全国
平成29年度	2.9	4.8
平成30年度	3.0	5.5
令和元年度	3.0	6.1



(2) 校種別 (1,000人当たりの発生件数)

	小学校		中学校		高等学校	
	奈良県	全国	奈良県	全国	奈良県	全国
令和元年度	1.9	6.8	5.3	8.8	2.8	2.0

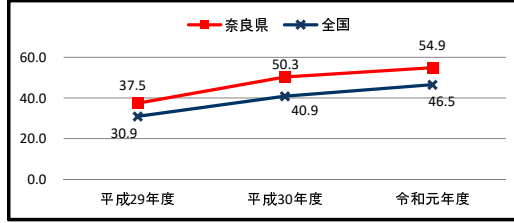


奈良県の小・中・高等学校における児童生徒1,000人当たりの暴力行為の発生件数は3.0件で、全国平均を下回った。全国的には、小学校での増加が顕著。

2 いじめ【国公立】

(1) 概況 (小・中・高・特別支援学校合わせた1,000人当たりの認知件数)

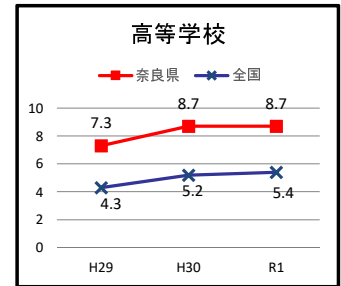
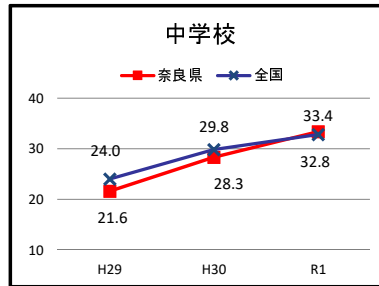
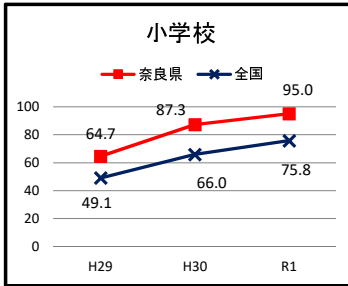
	奈良県	全国
平成29年度	37.5	30.9
平成30年度	50.3	40.9
令和元年度	54.9	46.5



(2) 校種別 (1,000人当たりの認知件数)

	小学校		中学校		高等学校	
	奈良県	全国	奈良県	全国	奈良県	全国
令和元年度	95.0	75.8	33.4	32.8	8.7	5.4

※小・中学校は5月1日現在の児童生徒数、高等学校は4月1日現在の生徒数から算出



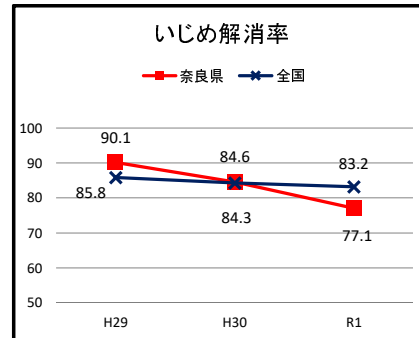
※校種ごとに数値が大きく異なるため、グラフの軸の値の範囲を変えています。

(3) いじめの認知件数

	奈良県			全国		
	小学校	中学校	高等学校	小学校	中学校	高等学校
令和元年度	6,497	1,228	356	484,545	106,524	18,352

(4) いじめの現在の状況 (%)

区分	年度	小中高特	
		奈良県 (国公立)	全国 (国公立)
いじめが解消しているもの	H29	90.1	85.8
	H30	84.6	84.3
	R1	77.1	83.2
解消に向けて取組中	H29	9.6	13.9
	H30	14.8	15.4
	R1	22.2	16.6
その他	H29	0.3	0.3
	H30	0.5	0.4
	R1	0.7	0.2



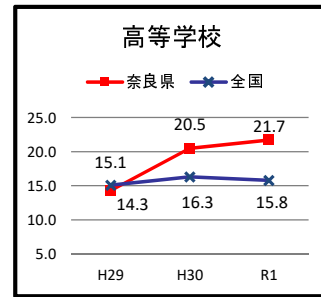
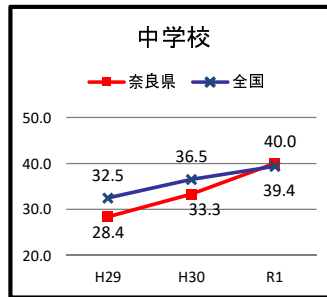
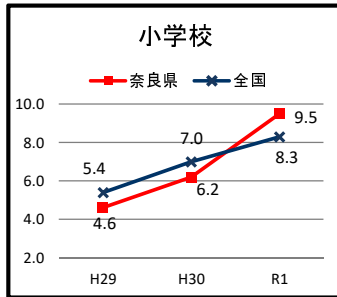
奈良県の小・中・高等学校におけるいじめの認知件数の合計は、8,081件(平成30年度は7,468件)。1,000人当たりの認知件数は、小・中・高等学校において全国平均を上回った。引き続き、軽微な事案を含めた積極的な認知を求めていく。

なお、解消率は77.1%と、全国平均を下回った。引き続き、安易に解消したと判断しないよう求めるとともに、年度を越えた追跡を重点的に実施する。

3 不登校【国公立】

(1) 校種別 (1,000人当たりの不登校児童生徒数)

	小学校		中学校		高等学校	
	奈良県	全国	奈良県	全国	奈良県	全国
令和元年度	9.5	8.3	40.0	39.4	21.7	15.8



(2) 不登校児童生徒数

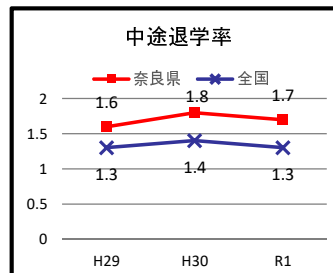
	奈良県			全国		
	小学校	中学校	高等学校	小学校	中学校	高等学校
令和元年度	650	1,470	771	53,350	127,922	50,100

長期欠席児童生徒の理由別分類において複合的理由であっても不登校に分類することとしたため、奈良県の1,000人当たりの不登校児童生徒数は、すべての校種で増加した。引き続き、長期欠席児童生徒への学習支援策の充実などに取り組む。

4 中途退学【国公立】

(1) 中途退学率 (%)

	奈良県	全国
令和元年度	1.7	1.3



(2) 中途退学理由

事由	学業不振	学校生活 学業不適応	進路変更	問題行動	病気が 死亡	経済的 理由	家庭 事情	その他	合計
	奈良県	37 事由別率 (%) 5.3	201 28.8	364 52.2	20 2.9	46 6.6	11 1.6	14 2.0	4 0.6
全国	2,905 事由別率 (%) 6.8	15,678 36.6	15,237 35.5	1,614 3.8	2,009 4.7	782 1.8	1,800 4.2	2,857 6.7	42,882 100.0

奈良県の高등학교の中途退学率は1.7%で、全国平均を上回った。中途退学者数は、全日制課程、定時制課程、通信制課程を合わせて697人。理由別では、進路変更が最も多く364人。中途退学防止に向け、教育支援のさらなる充実に取り組む。